



## 平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール  
 コード番号 6278 URL <http://uniontool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

(氏名) 片山 貴雄  
 (氏名) 田口 秀雄  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5493-1001  
 平成22年8月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	9,638	40.9	1,344	—	1,499	—	1,007	—
21年11月期第2四半期	6,840	—	△492	—	△635	—	△675	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	45.06	—
21年11月期第2四半期	△30.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年11月期第2四半期	52,139	—	48,784	—	93.6	2,182.75
21年11月期	49,422	—	46,934	—	95.0	2,099.96

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 48,784百万円 21年11月期 46,934百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年11月期	—	15.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,102	22.9	2,765	455.9	3,031	661.2	1,962	1,100.4	87.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 23,098,490株 21年11月期 23,098,490株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 748,260株 21年11月期 748,174株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 22,350,251株 21年11月期第2四半期 22,194,175株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国の景気刺激策の奏功やアジア経済の落ち着きなどにより、引続き回復基調となっております。当社主力のプリント配線板用超硬ドリルの需要も、アジアでの堅調なモノ造りに支えられたほか、関連深い電子機器工業界において新製品の開発・投入意欲が高まってきたことなどから底堅く推移しております。

このような環境下、当社グループは、引続き、原価低減の徹底と新製品の投入・拡販に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,638百万円(前年同期比40.9%増)となり、連結営業利益は1,344百万円(前年同期は492百万円の営業損失)となっております。為替動向や証券市況なども一時期に比べ落ち着いていたことから、連結経常利益は1,499百万円(前年同期は635百万円の経常損失)、四半期純利益は1,007百万円(前年同期は675百万円の四半期純損失)となっております。

## &lt;事業の種類別セグメントの状況&gt;

## ①切削工具事業

なかなか回復の手応えが感じられなかった日本でもようやく回復の兆しがでてきており、底堅い中国需要と合わせて堅調に推移しました。当社グループは引続き高品質製品の市場投入・拡販に努め、売上高と利益の確保に注力していきたいと考えております。当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は8,905百万円(前年同期比38.3%増)、営業利益は1,269百万円(前年同期は339百万円の営業損失)となっております。

## ②その他の事業

直線運動軸受や精密測定機器の主需要先である産業機械分野も回復傾向にありますが、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。当事業の売上高は733百万円(前年同期比83.3%増)、営業利益は157百万円(前年同期は162百万円の営業損失)となっております。

## &lt;所在地別セグメントの状況&gt;

各地で着実な需要の回復が感じられています。当社グループは、従来からの強みである高付加価値品の投入を更に強化しつつ、最大の需要地である中国での取組みも強化させており、収益の回復に注力しております。このようなことから、日本地区での売上高は4,904百万円(前年同期比72.7%増)、営業利益は1,197百万円(前年同期は789百万円の営業損失)となり、アジア地区での売上高は3,853百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は363百万円(同123.4%増)となっております。北米地区での売上高は528百万円(同0.3%減)、営業利益は30百万円(同11.3%減)となり、欧州地区での売上高は351百万円(同21.2%増)、営業利益は35百万円(同519.8%増)となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加し24,002百万円となりました。これは主に、現金及び預金の1,315百万円の増加によるものであります。

固定資産は、同1,612百万円増加し28,136百万円となっております。これは主に、市況の回復と余資の有効活用を進めたことによる投資有価証券の1,630百万円の増加によります。

このようなことから、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,716百万円増加し52,139百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ866百万円増加し3,354百万円となっております。これは主に未払費用の368百万円の増加と未払法人税等の571百万円の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加し48,784百万円となっております。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の672百万円の増加と為替や株式市況の落ち着きによる評価・換算差額等の減額幅の1,177百万円の改善によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,765百万円増加し9,065百万円となりました。

(営業活動によりキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,982百万円の収入(前年同期は3,969百万円の収入)となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,499百万円の計上と減価償却費1,084百万円の計上および売上債権の393百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,047百万円の支出(前年同期は1,748百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却・償還による収入2,341百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得933百万円、有価証券の取得1,324百万円および投資有価証券の取得1,073百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったことなどから326百万円の支出(前年同期は558百万円の支出)となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

設備投資の改善や新たな高付加価値製品の開発・投入意欲の高まりなど、当社グループ製品の需要回復につながる話題が出てきた反面、為替円高による製造マインドの減退や不安定な景気動向による消費マインドの冷込みなどが懸念されています。

このような中、活況を呈するアジア市場での需要や従来からの強みである高品質・高技術品需要をより多く獲得すべく、新製品の開発と新たな販路開拓を進めていく所存です。収益面では、引続き効率改善・原価低減などを積極推進してまいります。

平成22年1月15日付で公表した通期業績予想値については、今般修正させていただくことといたしました。詳細は、本日公表の「平成22年11月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## イ. 簡便な会計処理

## たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

## ロ. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## &lt;会計処理基準に関する事項の変更&gt;

該当事項はありません。

## &lt;表示方法等の変更&gt;

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は、6,833千円であります。

## (追加情報)

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,369,875	6,054,500
受取手形及び売掛金	6,260,765	6,470,428
有価証券	3,185,522	3,371,491
商品及び製品	3,691,683	3,780,253
仕掛品	909,425	747,272
原材料及び貯蔵品	2,000,171	2,141,410
その他	608,363	368,597
貸倒引当金	△23,555	△36,573
流動資産合計	24,002,252	22,897,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,999,132	3,923,046
機械装置及び運搬具(純額)	8,433,884	8,681,024
工具、器具及び備品(純額)	221,111	265,247
土地	6,324,613	6,154,350
建設仮勘定	204,891	105,229
有形固定資産合計	19,183,633	19,128,899
無形固定資産	83,514	71,095
投資その他の資産		
投資有価証券	8,202,834	6,572,701
繰延税金資産	73,269	463,813
その他	593,684	288,399
投資その他の資産合計	8,869,788	7,324,913
固定資産合計	28,136,936	26,524,908
資産合計	52,139,188	49,422,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982,454	790,981
未払費用	899,193	530,213
未払法人税等	626,012	54,707
賞与引当金	222,000	161,732
その他	137,402	602,241
流動負債合計	2,867,063	2,139,876
固定負債		
長期未払金	256,788	256,788
その他	230,433	90,790
固定負債合計	487,221	347,578
負債合計	3,354,284	2,487,454

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,338	3,037,349
利益剰余金	46,634,162	45,961,739
自己株式	△2,452,572	△2,452,357
株主資本合計	50,217,433	49,545,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787,857	84,204
為替換算調整勘定	△2,220,386	△2,694,606
評価・換算差額等合計	△1,432,529	△2,610,402
純資産合計	48,784,904	46,934,833
負債純資産合計	52,139,188	49,422,288

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	6,840,648	9,638,852
売上原価	5,390,334	6,481,425
売上総利益	1,450,314	3,157,426
販売費及び一般管理費	1,942,983	1,812,593
営業利益又は営業損失(△)	△492,669	1,344,832
営業外収益		
受取利息	34,984	33,022
受取配当金	28,660	10,912
為替差益	—	64,016
その他	58,460	72,233
営業外収益合計	122,105	180,185
営業外費用		
支払利息	799	1,883
売上割引	—	19,134
為替差損	243,023	—
その他	21,312	4,192
営業外費用合計	265,136	25,210
経常利益又は経常損失(△)	△635,699	1,499,807
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,372	21,005
固定資産売却益	2,544	—
投資有価証券売却益	16,799	—
補助金収入	83,390	—
特別利益合計	105,106	21,005
特別損失		
固定資産除売却損	14,114	21,640
投資有価証券評価損	64,517	—
特別損失合計	78,632	21,640
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△609,225	1,499,172
法人税、住民税及び事業税	41,064	621,296
法人税等調整額	25,322	△129,291
法人税等合計	66,386	492,004
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△675,611	1,007,167

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△609,225	1,499,172
減価償却費	1,214,176	1,084,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,984	59,104
受取利息及び受取配当金	△63,645	△43,935
支払利息	799	1,883
投資有価証券評価損益(△は益)	64,517	—
為替差損益(△は益)	77,720	△61,114
固定資産除売却損益(△は益)	11,570	21,640
売上債権の増減額(△は増加)	3,640,327	393,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,082,342	113,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△424,130	131,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,986	△19,335
その他	△174,934	△175,342
小計	4,797,522	3,005,529
利息及び配当金の受取額	64,423	44,287
利息の支払額	△676	△1,883
法人税等の支払額	△891,931	△65,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969,338	2,982,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	1,443,075	2,341,730
有形固定資産の取得による支出	△825,587	△933,487
有価証券の取得による支出	△1,298,171	△1,324,068
投資有価証券の取得による支出	△992,414	△1,073,971
その他	△75,327	△57,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748,424	△1,047,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△558,753	△326,181
その他	157	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,595	△326,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192,435	157,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,469,882	1,765,510
現金及び現金同等物の期首残高	5,542,358	7,299,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,012,240	9,065,164



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,440,746	399,902	6,840,648	—	6,840,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	255,705	255,705	(255,705)	—
計	6,440,746	655,608	7,096,354	(255,705)	6,840,648
営業利益又は営業損失(△)	△339,784	△162,603	△502,388	9,719	△492,669

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,905,674	733,178	9,638,852	—	9,638,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	342,702	342,702	(342,702)	—
計	8,905,674	1,075,880	9,981,554	(342,702)	9,638,852
営業利益	1,269,875	157,327	1,427,202	(82,369)	1,344,832

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具事業	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他の事業	直線運動軸受、専用機、測定器、その他

## 3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

たな卸資産については、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は切削工具事業で177,408千円、その他の事業で16,988千円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を見直しております。これによる、当第2四半期連結会計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,840,007	530,288	3,180,483	289,869	6,840,648	—	6,840,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,504,832	408	94,528	46	1,599,815	(1,599,815)	—
計	4,344,839	530,697	3,275,011	289,915	8,440,463	(1,599,815)	6,840,648
営業利益又は営業損失(△)	△789,485	34,182	162,785	5,666	△586,851	94,182	△492,669

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,904,604	528,949	3,853,909	351,388	9,638,852	—	9,638,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,182,026	597	182,871	—	2,365,495	(2,365,495)	—
計	7,086,631	529,546	4,036,781	351,388	12,004,347	(2,365,495)	9,638,852
営業利益	1,197,189	30,316	363,740	35,117	1,626,364	(281,531)	1,344,832

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州・・・スイス

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更)

たな卸資産については、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本地区で123,426千円、アジア地区で70,970千円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を見直しております。これによる、当第2四半期連結会計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	510,927	3,577,590	286,347	6,117	4,380,982
II 連結売上高(千円)					6,840,648
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	52.3	4.2	0.1	64.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	493,672	4,335,946	358,405	17,299	5,205,323
II 連結売上高(千円)					9,638,852
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	45.0	3.7	0.2	54.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール

(3) 欧州・・・スイス、イタリア、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。